



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月11日

上場会社名 株式会社パル 上場取引所 東  
 コード番号 2726 URL http://palgroup.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 隆太  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宇都宮幸雄 (TEL) (06)-6227-0308  
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	38,985	8.1	2,685	3.8	2,705	2.4	778	△27.4
23年2月期第2四半期	36,078	12.8	2,586	52.0	2,640	54.3	1,071	50.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	70	75	—	—
23年2月期第2四半期	97	41	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間におきましては、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」613百万円、「災害義援金等」96百万円並びに「災害による損失」31百万円を含んでおります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第2四半期	54,929		26,520		41.4	2,065	95	
23年2月期	53,479		26,432		42.0	2,043	65	

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 22,722百万円 23年2月期 22,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
23年2月期	—	0 00	—	45 00	45 00
24年2月期	—	0 00			
24年2月期(予想)			—	45 00	45 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	82,910	7.1	7,130	5.3	7,090	3.7	2,910	△8.1	264	58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	11,568,000株	23年2月期	11,568,000株
24年2月期2Q	569,522株	23年2月期	569,438株
24年2月期2Q	10,998,520株	23年2月期2Q	10,998,641株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

1. 平成24年2月期第2四半期の個別業績(累計) (平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	30,492	12.6	2,994	23.1	3,046	22.1	1,347	18.5
23年2月期第2四半期	27,084	9.8	2,432	35.8	2,495	37.1	1,137	31.6

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	64,520	9.5	7,040	12.3	7,030	11.0	3,210	2.0	291	86

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) セグメント別の販売実績(連結)	9
(2) 店舗の状況(連結)	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災ならびにその後の原子力発電所問題により、甚大な被害、影響を受けましたが、その後、徐々に回復の兆しが見られつつあります。

しかしながら、欧州における金融危機を発端として海外情勢に不安要素が発生し、相対的に大幅な円高となったことから、景気回復が遅れる恐れが出てきており、依然として厳しい景況感のなかで推移いたしました。

小売業界の環境につきましては、震災後の需要回復や夏季電力供給不安からの持ち直しはあったものの、雇用情勢の悪化や、給与所得の伸び悩みなどによって、個人消費意欲は依然として力強さを欠き、全体としては低調に推移しました。

衣料小売業界におきましても、雇用情勢や給与所得の伸び悩みなどから、消費意欲は依然として低水準にとどまり、全般に低調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変換による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、上記のような国内経済環境など、顧客の購買意欲が依然として低い水準にとどまっている中、連結子会社である株式会社ナイスクラブが前年同期間比10.4%減収となるなど苦戦しましたが、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、52週MDの精緻化に努め、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を59店舗行うなどした結果、売上高は前期比7.3%増加の31,725百万円となりました。

雑貨事業におきましては、消費者の低価格志向にもマッチしたことなどから売上高は前年同期比13.1%増加の7,186百万円と、引き続き順調に拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当企業集団の売上高は前年同期比8.1%増の38,985百万円となりました。

利益面につきましては、52週MDの精緻化による在庫コントロールを推し進め、売上高総利益率が前年同期比0.3ポイント改善し、56.5%となりました。一方、販売費及び一般管理費については、人件費につきまして、震災後の閉鎖期間中の店舗の人件費負担の増加などにより、売上高対比において前年同期比0.1ポイント悪化し、19.5%となったほか、積極的なプロモーションによる広告宣伝費が同0.2ポイント増加したことなどにより、販売費及び一般管理費において、売上高対比で前年同期比0.6ポイント悪化し49.6%となったことなどにより、営業利益は前年同期比3.8%増加し、2,685百万円となり、経常利益は、前年同期比2.4%増加し2,705百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は42店舗を撤退し、21店舗業態変換をするなどによる固定資産除却損95百万円、また震災による損失31百万円、震災義援金96百万円などのほか資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額613百万円を計上するなど特別損失を1,000百万円計上するなどした結果、四半期純利益は、前年同期比27.4%減の778百万円と、増収減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を一部変更しております。上記報告セグメント(事業)の前年同期比は、前年同四半期を新セグメントに組替えた数値と比較しております。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、受取手形及び売掛金が607百万円、商品が539百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,395百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて243百万円減少しました。

固定資産は、建物及び構築物が544百万円、その他（有形固定資産）が757百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,692百万円増加しました。

（負債）

流動負債につきましては、未払法人税等が523百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて587百万円減少しました。

固定負債は、資産除去債務が1,110百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,949百万円増加しました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて87百万円増加しました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成23年8月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

#### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響はありません。

#### ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（実務対応報告第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ56,797千円減少し、税金等調整前四半期純利益は670,417千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,049,471千円であります。

#### ③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計(会計)期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,078,267	27,473,913
受取手形及び売掛金	4,179,047	3,571,610
商品	3,959,656	3,420,121
その他	972,973	964,911
貸倒引当金	△4,302	△1,876
流動資産合計	35,185,643	35,428,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,951,648	3,919,628
その他（純額）	1,720,803	1,450,717
有形固定資産合計	6,672,451	5,370,346
無形固定資産		
投資その他の資産	42,412	46,679
差入保証金	10,168,302	10,073,688
その他	2,992,958	2,699,792
貸倒引当金	△132,700	△139,869
投資その他の資産合計	13,028,560	12,633,612
固定資産合計	19,743,425	18,050,638
資産合計	54,929,068	53,479,319
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,917,984	8,956,908
短期借入金	720,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,676,046	1,923,877
未払法人税等	1,324,420	1,847,695
賞与引当金	755,341	735,333
引当金	166,550	389,600
その他	3,851,273	3,445,743
流動負債合計	17,411,616	17,999,158
固定負債		
長期借入金	6,086,158	5,787,858
引当金	562,096	516,815
資産除去債務	1,110,239	—
その他	3,238,622	2,742,730
固定負債合計	10,997,117	9,047,404
負債合計	28,408,733	27,046,562

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181,200	3,181,200
資本剰余金	3,379,452	3,379,452
利益剰余金	17,365,265	17,082,074
自己株式	△1,143,153	△1,142,953
株主資本合計	22,782,764	22,499,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,339	△21,904
繰延ヘッジ損益	△45,537	—
為替換算調整勘定	△552	△708
評価・換算差額等合計	△60,429	△22,613
少数株主持分	3,798,000	3,955,595
純資産合計	26,520,334	26,432,756
負債純資産合計	54,929,068	53,479,319

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	36,078,995	38,985,415
売上原価	15,820,199	16,971,607
売上総利益	20,258,796	22,013,808
販売費及び一般管理費	17,672,074	19,327,853
営業利益	2,586,722	2,685,954
営業外収益		
受取利息	4,085	2,904
持分法による投資利益	5,539	11,272
負ののれん償却額	56,800	16,358
受取賃貸料	14,522	11,075
その他	24,817	30,083
営業外収益合計	105,766	71,694
営業外費用		
支払利息	46,184	40,389
その他	5,457	11,838
営業外費用合計	51,641	52,228
経常利益	2,640,846	2,705,420
特別利益		
関係会社株式売却益	3,064	—
固定資産売却益	837	36
貸倒引当金戻入額	554	—
特別利益合計	4,456	36
特別損失		
固定資産除却損	170,962	95,595
減損損失	304,498	129,060
貸倒引当金繰入額	69,000	—
投資有価証券評価損	—	31,576
災害義援金等	—	96,811
災害による損失	—	31,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	613,619
その他	5,723	2,414
特別損失合計	550,184	1,000,714
税金等調整前四半期純利益	2,095,119	1,704,742
法人税、住民税及び事業税	1,104,876	1,259,486
法人税等調整額	△93,182	△222,103
法人税等合計	1,011,693	1,037,383
少数株主損益調整前四半期純利益	—	667,359
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,998	△110,766
四半期純利益	1,071,426	778,125

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	18,377,108	20,533,052
売上原価	8,341,260	9,173,433
売上総利益	10,035,847	11,359,618
販売費及び一般管理費	8,926,585	9,976,603
営業利益	1,109,262	1,383,014
営業外収益		
受取利息	2,160	1,548
持分法による投資利益	3,128	8,187
負ののれん償却額	28,482	8,179
受取賃貸料	7,096	4,129
その他	10,648	13,260
営業外収益合計	51,516	35,304
営業外費用		
支払利息	21,361	20,402
その他	2,072	8,207
営業外費用合計	23,433	28,610
経常利益	1,137,345	1,389,709
特別利益		
関係会社株式売却益	3,064	—
その他	341	36
特別利益合計	3,406	36
特別損失		
固定資産除却損	144,916	74,505
減損損失	240,448	110,435
貸倒引当金繰入額	69,000	—
投資有価証券評価損	—	6,575
その他	5,723	2,791
特別損失合計	460,088	194,307
税金等調整前四半期純利益	680,662	1,195,437
法人税、住民税及び事業税	366,242	583,369
法人税等調整額	24,299	93,189
法人税等合計	390,541	676,559
少数株主損益調整前四半期純利益	—	518,878
少数株主損失(△)	△4,550	△8,635
四半期純利益	294,671	527,514

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) セグメント別の販売実績（連結）

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比
衣料事業	百万円	百万円	%
フレンチカジュアル	5,857	6,208	106.0
ユニセックス	4,947	5,796	117.2
タウンカジュアル	7,761	8,952	115.3
アウトレット	4,276	4,448	104.0
ユーズド	1,090	1,252	114.8
ナイスクラブ	5,622	5,065	90.1
衣料事業合計	29,556	31,725	107.3
雑貨事業	6,353	7,186	113.1
その他の事業	168	73	43.8
合計	36,078	38,985	108.1

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を一部変更しております。上記報告セグメントの前第2四半期連結累計期間の数値は新セグメントに組替えた数値であります。

## (2) 店舗の状況（連結）

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
前連結会計年度末の店舗数	601店
新規店舗数	70店
連結子会社の取得による増加 店舗数	5店
退店店舗数	42店
当四半期末の店舗数	634店